⑸　落札者の決定方法
①　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
②　国土交通大臣が予算決算及び会計令第85条に基づき作成した基準に該当する入札をした者は、予算決算及び会計令第86条第１項に基づく契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hironori Sumida, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Software and hardware installation for BIM and Information sharing system
⑷　Fulfillment period : 28 February, 2020
⑸　Fulfillment place : Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on "selling of products" and "provision of services" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021
③　not be under suspension of nomination by Director, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism from Time-limit for submission of certificate to Bid opening
④　acquire the electric certification in case of using the Electric Bidding system
⑤　not be under the situation where police authority requests their exclusion from construction and so on ordered by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism because gangsters control their management substantially
⑥　satisfy conditions as the technical appropriateness
⑦　receive the bid description and specifications
⑺　Time-limit for submission of certificate : 22 July, 2019 at 17 : 00
⑻　Time-limit for tender : 29 July, 2019 at 17 : 00
⑼　Contact point for the notice : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918, TEL 03―5253―8111 ex. 23―143

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年６月６日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　伊勢田　敏

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第１号
1　調達内容等
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
①　令和元年度九州管内デジタル移動通信装置製造　一式（電子入札対象案件）
②　令和元年度九州管内ディジタル端局装置製造　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間
①　契約締結の翌日から令和２年２月28日
②　契約締結の翌日から令和２年２月28日
⑸　履行場所　九州地方整備局管内
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
②　入札者は、仕様書に定める本案件の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争参加資格
①　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」（電気・通信用機器類）又は「物品の販売」（電気・通信用機器類）のＡ又はＢの等級に格付けされた、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者。
競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑶　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　当該製造物品又はこれと同等の類似品の製造実績又は納入実績があることを証明したものであること。
⑸　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
⑹　本案件に事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。
ア）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。イ）において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。イ）において同じ。）の関係にある場合
イ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合